

(坂本委員提出資料)

就労移行支援事業所の現状と課題

平成 27 年 12 月 10 日

1. 就労者 0 名の事業所への対応

→一般就労への移行率が 30%以上の事業所の割合は 33.1%と年々上昇している一方で、0%の事業所は 35.1%と割合に変化がない。

県内全体では 30%以上の事業所は 29%、0%の事業所は 19%、指定後 1 年未満を除くと 14%。

2. サービスの質の担保・アセスメント力の強化

→有期限のサービスであるため、サービス期間内は有効に活用しなければならない。障害の多様化、個別性を重視しながら支援を提供することと、期間満了までに就労出来ない利用者を生み出さないためにも、支援者のアセスメント力の強化が不可欠。

3. 定着支援の充実

→事業所により定着支援の期間、頻度は様々であり、多忙であるナカポツセンターとの連携にも難しさを感じる。

- ・実習を確実に実施することによってマッチングの精度を上げていく（定着支援の頻度減少）。
- ・定着支援の方法を明確化、統一化することで企業、ナカポツセンターとの連携の効率化を図る。
- ・定着実績だけでなく支援の頻度等も加算対象に反映させる。

4. 行政担当課・相談支援事業所との連携強化

→就労を希望する利用者からの直接の問い合わせが多い。問い合わせ時または見学（インターク）時に相談支援事業所を紹介するため、本来のサービス利用の流れとは異なり「移行事業利用のためのサービス等利用計画作成」となってしまう。よって相談支援専門員の専門性が十分発揮されないことが多い。

5. 直 B アセスメント

6. 経営の安定と利用者の確保